



平成29年12月14日

各 位

会 社 名 亀田製菓株式会社
代表者名 代表取締役社長 C O O 佐藤 勇
(コード番号 2220 東証第1部)
問合せ先 執行役員 経営企画本部長 古澤 紳一
(T E L 025-382-2111)

(訂正) 「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年10月31日に開示いたしました「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成29年12月14日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社

コード番号 2220 URL <http://www.kamedaseika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長〇〇〇 (氏名) 佐藤 勇

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 藤崎 哲也 TEL 025-382-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	46,559	2.4	1,867	85.2	2,598	59.0	1,609	52.3
28年3月期第2四半期	45,450	1.5	1,008	26.9	1,634	30.3	1,056	46.9

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 271百万円（△79.0%） 28年3月期第2四半期 1,295百万円（34.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	76.33	—
28年3月期第2四半期	50.12	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	72,893	43,258	59.0	2,038.99
28年3月期	72,597	43,451	59.4	2,046.26

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 42,992百万円 28年3月期 43,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	22.00	36.00
29年3月期	—	14.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	28.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期（予想）の期末配当金額につきましては、会社設立60周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	3.8	6,000	31.0	7,400	21.1	4,900	23.9	232.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	22,318,650株	28年3月期	22,318,650株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,233,192株	28年3月期	1,233,014株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	21,085,550株	28年3月期2Q	21,086,002株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成28年11月14日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用環境に緩やかな改善が見られるものの、新興国経済の減速懸念や株価・為替動向の不安定な動き、英国のEU離脱問題に起因する世界経済への悪影響が懸念されるなど、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

食品業界においては、お客様の商品に対する選別の目がより一層厳しさを増す中、先行き不安から消費マインドが低迷し、節約志向がより鮮明になるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当グループは、平成27年度からの3年間を、中期経営計画ビジョンに掲げた「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた道筋を盤石なものとする重要期間と位置付け、海外事業と新規事業を中心とした「成長の加速」、米菓事業のブランド集約及び原価改善などによる「構造改革」、そしてこれらの取り組みを支える「経営基盤の強化」の3つを戦略の柱とし、更なるブランドの強化と企業価値の一層の向上に努めております。

中期経営計画の2年目となる平成28年度においては、米菓事業は主力11ブランドに経営資源を集中し、積極的な販売促進活動を展開するとともに、ブランド維持・向上の観点から、価格競争と一線を画し、お客様視点での商品価値向上に取り組んでおります。

主力ブランドである「亀田の柿の種」は発売50周年、「ハッピーターン」は発売40周年を迎え、記念企画として期間限定商品を発売しました。また、「亀田の柿の種」ブランドにおいては、コンセプトショップ『TANEBITS』を百貨店にオープンしたほか、美味しさそのままに塩分を30%カットした「減塩 亀田の柿の種」を発売するなど付加価値を高めた商品を通じて、新たな顧客層の開拓に努めました。

これらの取り組みの結果、主力11ブランドでは「ハッピーターン」「手塩屋」「うす焼」「つまみ種」「ソフトサラダ」「揚一番」「ハイハイン」が前年実績を上回った一方、「亀田の柿の種」は販売価格改定の反動もあり前年実績を下回りました。加えて、「亀田のまがりせんべい」「技のこだ割り」「ぼたぼた焼」も前年実績を下回りました。

海外事業については、北米の健康志向の高まりを背景にオーガニック、グルテンフリーのプレミアムクラッカーが堅調に推移するとともに、海外の生産拠点を活用したクロスボーダー取引を推進した結果、売上高は前年実績を上回りました。

新規事業については、お米由来の植物性乳酸菌の需要喚起に取り組んだほか、食糧の備蓄需要の高まりを背景に長期保存食が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は46,559百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

利益面については、主原料の一部において単価上昇はあるものの、アイテム数削減による生産の効率化やコスト削減に努めるとともに、「亀田の柿の種」等の価格改定効果、加えて円高による原材料調達コストの低下などにより営業利益は1,867百万円（前年同期比85.2%増）となりました。

また、持分法適用関連会社である米国のTH FOODS, INC. とベトナムのTHIEN HA KAMEDA, JSC. からの持分法による投資利益が増加し、経常利益は2,598百万円（前年同期比59.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,609百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は23,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ902百万円減少いたしました。これは主に「商品及び製品」が326百万円、「原材料及び貯蔵品」が511百万円、「その他」が349百万円それぞれ増加した一方、「受取手形及び売掛金」が2,309百万円減少したことによるものであります。固定資産は49,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,197百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の「その他」が3,034百万円増加した一方、有形固定資産の「機械装置及び運搬具」が404百万円、無形固定資産の「のれん」が325百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、72,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は19,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,778百万円増加いたしました。これは主に「短期借入金」が623百万円、「その他」が1,648百万円それぞれ増加した一方、「支払手形及び買掛金」が282百万円、「その他の引当金」が213百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は10,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,289百万円減少いたしました。これは主に「その他」が56百万円増加した一方、「長期借入金」が906百万円、「退職給付に係る負債」が435百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ488百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は43,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円減少いたしました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」1,609百万円及び「剰余金の配当」463百万円により、「利益剰余金」が1,145百万円、「その他有価証券評価差額金」が123百万円それぞれ増加した一方、「為替換算調整勘定」が1,494百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.0%（前連結会計年度末は59.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,951	6,177
受取手形及び売掛金	12,301	9,991
商品及び製品	<u>1,791</u>	<u>2,118</u>
仕掛品	<u>646</u>	<u>638</u>
原材料及び貯蔵品	<u>2,396</u>	<u>2,908</u>
その他	<u>1,353</u>	1,702
貸倒引当金	<u>△8</u>	<u>△6</u>
流動資産合計	<u>24,432</u>	<u>23,530</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<u>9,774</u>	<u>9,644</u>
機械装置及び運搬具(純額)	<u>10,933</u>	<u>10,528</u>
その他(純額)	<u>9,696</u>	<u>12,730</u>
有形固定資産合計	<u>30,403</u>	<u>32,903</u>
無形固定資産		
のれん	<u>2,219</u>	<u>1,894</u>
顧客関係資産	<u>2,303</u>	<u>2,040</u>
商標資産	<u>1,647</u>	<u>1,453</u>
技術資産	<u>878</u>	<u>788</u>
その他	<u>992</u>	<u>968</u>
無形固定資産合計	<u>8,040</u>	<u>7,145</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	<u>8,473</u>	<u>8,275</u>
その他	<u>1,299</u>	<u>1,091</u>
貸倒引当金	<u>△53</u>	<u>△53</u>
投資その他の資産合計	<u>9,720</u>	<u>9,313</u>
固定資産合計	<u>48,164</u>	<u>49,362</u>
資産合計	<u>72,597</u>	<u>72,893</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,936	3,653
電子記録債務	2,300	2,263
短期借入金	1,928	2,551
未払法人税等	904	719
賞与引当金	<u>1,348</u>	<u>1,578</u>
その他の引当金	688	474
資産除去債務	91	85
その他	<u>6,449</u>	<u>8,097</u>
流動負債合計	<u>17,646</u>	<u>19,424</u>
固定負債		
長期借入金	4,472	3,566
退職給付に係る負債	3,817	3,381
資産除去債務	165	161
その他	3,044	3,101
固定負債合計	<u>11,499</u>	<u>10,210</u>
負債合計	<u>29,146</u>	<u>29,634</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	382	382
利益剰余金	<u>39,949</u>	<u>41,094</u>
自己株式	<u>△1,891</u>	<u>△1,892</u>
株主資本合計	<u>40,385</u>	<u>41,530</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,390	1,513
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	<u>2,301</u>	<u>806</u>
退職給付に係る調整累計額	<u>△935</u>	<u>△859</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>2,760</u>	<u>1,462</u>
非支配株主持分	304	265
純資産合計	<u>43,451</u>	<u>43,258</u>
負債純資産合計	<u>72,597</u>	<u>72,893</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	45,450	46,559
売上原価	<u>26,309</u>	<u>26,685</u>
売上総利益	<u>19,141</u>	<u>19,873</u>
販売費及び一般管理費	<u>18,132</u>	<u>18,006</u>
営業利益	<u>1,008</u>	<u>1,867</u>
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	20	28
持分法による投資利益	542	688
その他	111	73
営業外収益合計	<u>680</u>	<u>795</u>
営業外費用		
支払利息	20	28
その他	33	35
営業外費用合計	<u>53</u>	<u>63</u>
経常利益	<u>1,634</u>	<u>2,598</u>
特別損失		
固定資産処分損	128	125
減損損失	<u>10</u>	<u>11</u>
米国移民法関連損失	—	216
特別損失合計	<u>138</u>	<u>353</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>1,496</u>	<u>2,245</u>
法人税、住民税及び事業税	311	726
法人税等調整額	<u>130</u>	<u>△76</u>
法人税等合計	<u>441</u>	<u>649</u>
四半期純利益	<u>1,054</u>	<u>1,595</u>
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	<u>△2</u>	<u>△14</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>1,056</u>	<u>1,609</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,054	1,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	122
繰延ヘッジ損益	△20	△3
為替換算調整勘定	84	△991
退職給付に係る調整額	△80	76
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△527
その他の包括利益合計	240	△1,323
四半期包括利益	1,295	271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,297	311
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,496	2,245
減価償却費	2,083	2,138
減損損失	10	11
のれん償却額	122	116
米国移民法関連損失	—	216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△494	△324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	243	231
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△157	△213
受取利息及び受取配当金	△26	△33
支払利息	20	28
持分法による投資損益 (△は益)	△542	△688
固定資産処分損益 (△は益)	73	51
売上債権の増減額 (△は増加)	1,536	2,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140	△987
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46	△255
その他の資産の増減額 (△は増加)	△191	△291
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,147	△627
その他	2	31
小計	2,845	3,848
利息及び配当金の受取額	535	576
利息の支払額	△20	△28
法人税等の支払額	△617	△917
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,743	3,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△240	111
有形固定資産の取得による支出	△2,255	△2,299
有形固定資産の売却による収入	24	1
投資有価証券の取得による支出	△23	△6
無形固定資産・投資等の取得による支出	△151	△84
無形固定資産・投資等の売却による収入	9	1
その他	11	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,625	△2,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	599	729
長期借入れによる収入	601	—
長期借入金の返済による支出	△792	△840
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△379	△441
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△371	—
その他	△85	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429	△679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△320	363
現金及び現金同等物の期首残高	4,599	5,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,279	6,074

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

米国移民法関連損失

米国子会社における不法就労問題に関して、司法省との和解に合意したことから、和解金167百万円とそれに付随する弁護士費用49百万円を特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。